

## ヒルファディング「組織された資本主義」論の 提起した問題(2)

加茂川益郎

### (二)

ヒルファディングは、1927年5月、ドイツ社会民主党のキール年次党大会において「共和国における社会民主主義の任務」と題する演説<sup>1)</sup>を行ったが、そのなかで、第一次大戦後の資本主義の歴史的<sup>1)</sup>位置づけを試み、「組織された資本主義」についてもより一層具体的内容を展開している。本稿ではまずそれらの諸内容を要約して紹介しよう。<sup>2)</sup>

#### (1)

##### (イ) 「組織された経済」<sup>3)</sup>について

ヒルファディングはまず第一次大戦後の資本主義について、「戦争以来初めて、全般的な世界経済の景気回復に入っており、それはドイツにも及んでいる」という「状況認識」を示し、資本主義の「自動崩壊論」が誤りであること、またボルシェヴィキによって主張された、「資本主義制度が今にも崩壊する」という「政治的崩壊論」も現実的でないことを指摘する。すなわち「資本主義体制の転覆」は「なにか宿命的に期待されるべきでなく、体制の内的法則から起きる」のではなく、「労働者階級の意識的な行動でなければならない」ことを強調する。

ヒルファディングは第一次大戦後の資本主義の歴史的規定を与える。資本主義が絶頂期を過ぎ後期に入るにいたったという、ゾンバルトの「後期資本主義」論に対してヒルファディングは資本主義が「自由競争から組織された経済へ」と移行したとみなし、この事態を「極めて具体的に観察し、より正確に特徴づけなければならない」とする。

ヒルファディングはつぎのように理解する。第一次大戦後の資本主義は第一に、依然として「資本主義の時代」であること、しかし、資本主義が盲目の自然法則の支配によって完全に制御されていた、あの「自由競争の時代が根本的に克服されている時代」であり「経済の資本主義的組織化」へ、「つまり自由競争の経済から組織された経済へ到達している」と。

そして、この「組織された経済」について、ヒルファディングは四つの特徴を挙げている。

第一に、「技術的に際立っている」。蒸気や電気と並んで、「合成化学」における技術の革命性が特に強調される。合成化学の応用は「原理的に新しいことなのである。それはいたるところで大量に存在する無機物質から、重要な原料を人工的に造ることを原理的に目指すことによって、資本主義経済を個々の原料の産出量から独立させる」。またそれは「原料を産業利用によく適合した形態に変えたり、この原料に全く新しい性質を与えること」が可能であり、さらに「安価な無機物質から高価な有機物質を造るまでに進展している」。例えば「従来の繊維産業の分野に進出した人絹が果たした巨大な飛躍」は注目されるべきである。こうして、「資本主義的生産における技術の基礎全体を巨大な力で変革するのに適った原理的に新しい事象」が起こっているのである。

第二に、「新しいエネルギーを担った科学的方法を実践する資本主義的産業が、組織された方法で新しい可能性を利用する力を最初から持っていることである」。新生の産業は「もう最初から組織されており、おそらく全世界にわたって組織されている」のである。例えば人絹産業はドイツで独

占産業であるばかりか、国際資本主義的コンツェルンでもある。「産業で実現されたカルテルとトラストの発展は、そもそも新しい産業が登場するときの初めの言葉である」。

第三の特徴は、「資本主義産業の国際化」であり、「国内的独占や、カルテル、トラストを国際的に統合する努力」である。資本家的経済団体は戦前には経済的な理由において国内に閉じ込められていたが、戦後は熱心に国際的結合を求め、外交に携わり、また国際的組織になろうとする熱意が極めて強い。それとともに、カルテルを保護する保護関税は「国際カルテルの締結を容易にする」。

第四の特徴は、「おそらくもっとも重要」な点であるが、「私的経営すなわち個々の经济管理も、これら企業家の私事ではなくなったことである」。それは「社会的な事柄である」。個々の経営で「技術上・組織上、生産を高める義務を企業家として果たすならば、社会の利益となる」と理解されており、「経済性管理局や、一般に官庁」が企業家を動かして、「合理化のような制度」を促進するのはその証明である。

ヒルファディングはさらに「もっとも重要なこと」を示す。「コンツェルン形成」すなわち「ますます多くの経営が最高指令部へ統合されることは」は「個々の経営にとっては自由競争の排除を意味する」。コンツェルンでは自由競争が「科学的方法」に置き換えられる。コンツェルンにおいては個々の経営体は「同じコンツェルン内の他の同種企業と競争しない」のである。「利己心に基づく競争を科学的競合方法に置き換えるために極めて精巧な方法が作り出された」。現実の資本主義のこうした事態は「自由競争の強制のみが経済を発展させることができ、必要な技術革新と進歩を遂行できる」という「資本主義の教え」や、「君たちは自由競争の私的指導性を排除してしまい、それに置き換えるべきものを何も知らない」という「社会主義に対する主要な異議」を無効にする。こうしてヒルファディングは、「組織された資本主義とは、自由競争という資本主義的原理を、計画

的生産という社会主義的原理によって置き換えることを意味する」という結論を導き出す。

ところで、この「計画的で意識的に管理される経済」は「強制力を与えられた唯一の意識的な社会組織の作用、つまり国家による作用を、きわめて強い土台にしている」。したがって、一方では「経済の資本主義組織」、他方では、「国家的組織」が明らかに向かい合うのである。そこから、「資本家が組織し管理するこの経済を、民主主義国家が管理する経済に転換するという問題が提起される」。これは、「経済の発展自体によって、社会主義の問題が提起されている」ことを意味するのである。

#### (四) 国家と経済の関連について

ヒルファディングは国家と経済の新たな関連を論及する。「経済と国家の相互浸透が深まりつつあり、それらの相互関係が経済の組織化によってますます密接になる」が、「一定の事態では自由競争の時代さえ国家の経済への干渉があった」。近年、「穀物価格の異常な騰貴を経験した」が、「パンの価格や肉の価格は単に経済的価格であるだけでなく、政治的力関係によって規定される政治的価格でもある」。

しかし、「より重要で新たに現れたこと」は、「プロレタリアートの運命に直接係わる領域、すなわち労働市場の領域での国家統制である」。「革命のおかげ」で「失業保険」があるが、これは「労働市場の供給と需要とを完全に決定する統制である」。また、「賃金協約制度や仲裁裁判所による政治的な賃金統制と政治的な労働時間統制がある」。これら失業保険、仲裁裁判所、賃金協約制度によって「賃金の低下を妨げることができ、実質賃金が確保された」のである。このことは「週賃金が政治的賃金であること」、つまり、「労働者階級の議会代表の力によって、また労働者階級の組織の強さと議会外の社会的力関係によって左右される」ということを意味

## ヒルファディング「組織された資本主義」論の提起した問題(2)

するのである。ヒルファディングはこうした事態を「資本主義経済の中の新しいものであり、経済的・社会的・政治的に大きな意義のある要素である」ととらえ、「それは実際、自由競争の原理とは相容れない。それは、社会や国家による意識的な組織化にますます基礎を置くような組織された経済を我々がもっているからこそ可能なのである」とみなしている。

ヒルファディングはついで社会主義的労働運動と国家のかかわり、現代国家の特質に言及する。歴史的にみて社会主義的労働運動は草創期以来、自由主義に反対し、経済に対する国家の干渉の増大を要求する思想の担い手であった。まず第一に、社会政策の領域で、いまでは、「社会政策の領域を超えて経済政策と経済管理の領域」で国家の干渉の増大を要求している。そして「経営と経済の管理を社会の要件とみなすことは、まさしく社会主義的原理である」。

ところで、「社会は、社会を意識的に取り扱いうる組織を、国家のほかに持たないのである」。マルクスは国家の決定的指標を挙げた。「国家は、支配階級が国家権力を用いてその支配を保持しているところにある」というマルクスの国家の定義は、「国家の発展を区別する指標をはっきりさせることが問題」であるここでは、国家の理論たりえない。イギリス人は「国家についてではなく、政府 Government について」述べている。すなわち、「国家は政治的にみれば、政府、行政機構、及び国家を構成する国民そのものからなる」と。その場合、「個人はその意志を政党という媒介物を通してのみ貫徹できるので、すべて現代国家の本質的要素は政党である」。したがって「政党」は政府、行政機構と同様に「国家の不可欠の構成部分」である。これは、「党派闘争は階級相互の闘争を反映し、階級対立の表現である」というマルクス主義定義の根本的承認に外ならない。こうしてヒルファディングは、政党を現代国家の本質的要素として位置づけ、党派闘争のマルクス主義的意義を称揚する。10時間労働法の獲得にみられるように、「資本主義社会が労働者階級の増大する影響力にますます屈服し、全

体の利益の立場から、経済の管理と支配の手段として国家を利用するという労働者階級の政治的原理がますます勝利している」との認識を示す。

#### (ハ) 労働組合の任務について

ヒルファディングは、労働組合の任務について、「政党政治的意味ではなく」、「ますます政治的になっている」ところにその特徴を見いだす。労働組合は自由競争の社会では「労働時間の長さや賃金の高さをめぐって、企業家と労働者との直接的な階級闘争を行えたにすぎない」が、いまでは「社会政策の領域への国家の干渉だけではなく、他の多くの任務に直面している」のであって、「労働組合運動の支配的原理」は「経営民主主義のための闘争と経済民主主義のための闘争」である。「経済民主主義」とは「経済的私利私欲を社会的利害の下に従属させること」であり、「経営民主主義」とは「個々人がその能力に応じて指導部へ昇進できること」である。

こうして、「組織された資本主義」の時代においては、労働組合は「財産特権を粉砕しよう」という「社会主義的目標」、「社会主義的任務」を担わなければならないが、これは「労働組合の発展の中から成長してきた」ものである。労働者階級はこれまでの闘争のなかで選挙権上の財産特権と選挙権のあらゆる偽造を妥当しなればならなかったが、今日では、財産特権はもはや政治上では打ち破られているが経済的にはあるという矛盾に直面している。「財産特権を経済的にも取り除かなければならないという方向に突き進まざるを得ない」のである。労働者は、「国家という政治的手段を握り、それによって経済的な財産特権を排除する力をもっている」。ここから、ヒルファディングは「階級闘争にとっての民主主義の価値」を説いていくことになる。

(二) 民主主義について

ヒルファディングによれば、「歴史的に考察すれば、民主主義はやはり常にプロレタリアートのものであった」。民主主義をめぐるプロレタリアートのブルジョワジーに対する闘争ほど激しい政治闘争は存在しないのであって、それはプロレタリアートの階級闘争である。「ブルジョワ民主主義」について述べることは歴史的に誤りである。普通選挙権を獲得するための激しい闘争が想起されなければならない。

また「ブルジョワ民主主義という言葉」は「社会的分析の観点からみても誤りである」。「民主主義は、やはり国家意志を形成する全く別の技術である」。「官憲国家」においては、全ての決定的な問題では、帝国議会の意志は高級軍人、高級官僚、君主の意志に比べるととるにたりないものであったが、しかし今では、「国家意志の形成は、個々人の政治的意志から構成される」。したがって、「支配者の諸組織は、もはや議会に対立しておらず、支配者は国民の方を向き、我々と精神的に格闘し、その支配を多数派の形成によって、さらにまた確証しなければならない。もし多数を握れなければ、民主主義の基礎ではその支配は終わりを告げるのである」。

しかし、「もし支配者が民主主義を尊重しないとき、どうなるか」。それには、「民主主義の基礎を破壊する試みが行われる瞬間に民主主義の基礎を守るためにあらゆる手段が用いられるということは自明な考えではないか」と応えて、暴力的抵抗を示唆する。ヒルファディングは、しかし、暴力革命は否定する。「我われは暴力を使用しないであろう。何故なら我われは社会主義の実現にとって内乱ほど重大な障害はないということを知っており、プロレタリアートの国家権力が内乱から生まれるときには、我われ社会主義者として、途方もなく困難な状況に立たされるからである」。それゆえ「我われプロレタリアートは民主主義の擁護こそ無条件の利益とする」。「民主主義と共和制の擁護が党の重要な利益である」。

さらにヒルファディングは「現代民主主義」の存立条件に言及する。「現代民主主義は政治意識に満ちた強力なプロレタリアートの諸組織が背後にあるところにのみ存在するのであり、さもないければそれは破滅するのである」。また「形式的民主主義という言葉」もそれが「政治とその社会的作用の深い関連を見誤る」から誤りである。民主主義は「政治的権力配分が異なっているのである。それは当然、別の社会的作用を意味し、国家意志も社会的に異なって形成されるのである。政治と社会的作用の分離は、書物では理論的、抽象的に行われるが、政治の現実ではこの分離は全く誤りである。政治的民主主義はまたこの観点から、プロレタリアートにとって絶対的なものである。つまり民主主義が形式的であるということは、全く誤りである。それはそれぞれ個々の労働者の運命にとって最高度に実質的意味をもっている」。

(2)

(1)で紹介した、第一次大戦後の資本主義についてのヒルファディングの諸見解をこれから順次検討することにしよう。

(イ)

ヒルファディングの「組織された経済」、すなわち「組織された資本主義」についての諸見解の背景には、1920年代後半のドイツ経済の景気回復と言う状況認識がある。たしかにこの時期の経済成長は第一次大戦前と同等かあるいはそれより高いとみなされているが、しかし長期的にみれば、国民所得にしろ工業生産指数にしろそれらの最高水準は1913年水準をわずかに上回った程度であり、「本格的活況の原動力たる投資の水準は相対的に低く、停滞的要因を内包していた<sup>4)</sup>とみられるのである<sup>5)</sup>。1924年のドーズ案による賠償負担の軽減と新通貨制度の導入は外資の流入を容易に



するが、他方では世界市場におけるきびしい競争に直面させられたのであり、大戦中の統制経済と戦後インフレの下で進められた独占的蓄積の過剰資本を露呈することにもなった。ドイツ資本主義はワイマル体制における賃金の下方硬直性<sup>6)</sup>という制約のもとで国際競争を行わざるをえなくなったのである。このような状況下では、過剰資本の整理、合理化は必至の要請であった。相対的安定期のドイツの産業合理化は不安定な外資<sup>7)</sup>に依存しながら進められたのであるが、それは一方では資本構成の高度化による本来の合理化をおこないながら、他方では独占価格設定のための企業結合による独占組織の再編という方向で進められたのであって、過剰資本の整理という点で不徹底に終わったのである<sup>8)</sup>。この時期の失業率が高いのはもちろん合理化のせいもあるが、一応好況期であることを考慮するならば、そこに資本蓄積の停滞性をみてとることがみできるのではないか<sup>10)</sup>。したがって相対的安定期のドイツ資本主義は、直ちに「経済的崩壊」を招くものとは言えないにしてもその脆弱性からくる不安定性を内包しており、多数の党が分立するワイマル政治体制に危機をもたらしかねない要因をはらんでいたのである。

ヒルファディングが「組織された経済」すなわち「組織された資本主義」の特徴としてあげる第一の点について言うならば、「電気」と「化学」は新たな技術として発展させられ、資本主義に新興の産業をもたらすばかりか、その影響は広範であり、国民経済の「電化」<sup>11)</sup>、「化学化」という変化をもたらした。かくして「電気」工業、「化学」工業は旧来の鉄鋼業・石炭業を基盤とする帝国主義の物質的・技術的基盤を拡大、強化するに貢献したのである<sup>12)</sup>。

「自由競争の資本主義と1900年までの帝国主義の物質的・技術的基盤を特徴づけるものは、蒸気を作るために石炭を用いることと、蒸気機関における蒸気の利用であった<sup>13)</sup>」が「工業化の進展がエネルギーの需要と供給との矛盾を発生させた<sup>14)</sup>」。しかし「電気エネルギーの登場、電化の開始が、第

一次大戦勃発までによろやくこの矛盾を緩和させ、第一次大戦後にはそれをなくすことができた<sup>15)</sup>のである。かくして「道具機を蒸気機関で動かすことから、電気によってグループ的に動かすことへ、最終的には個別的に動かすことへの移行は、1926・27年の合理化景気以来、たしかにより高いテンポで行われた<sup>16)</sup>」のである。電気は、ひどい損失を招かずにエネルギーを他の場所に移動させうるといふ伝達力を持ち、他方他のエネルギー形態——熱、照明、運動——への転換が用意かつ効率的であるという融通自在性を持つ<sup>17)</sup>。電気はこうした特性によって、機械や道具を特定場所からの緊縛から解放し、また動力をどこにでも、だれにでも送れるようになった<sup>18)</sup>。20世紀に入って、発送電網が増大し、大規模水力発電所の建設や、蒸気タービンの採用によって電力コストは著しく低下して、その用途は照明、運輸、電気冶金、電気化学に及んだ<sup>19)</sup>。特筆されるべきは工場の電化である<sup>20)</sup>。電動機による機械の単独運転は工程順に機械を配置することを可能にし、流れ作業による大量生産に途を開いたのである<sup>21)</sup>。また、動力発生企業（電力会社）と動力利用の工場との社会的分業を成立させたのであり、ここに工場の様相は大きく変貌した<sup>22)</sup>。さらに、電力は買電によって使用料を自由に変動できるから、規模の小さい手工業にも動力の導入を可能にして電動機による近代的な中小工場を発生させ、それはまた大工場との間に新たな分業関係を成立させるに至った<sup>23)</sup>。こうして国民経済は電化され、電気工業（強電、弱電）を有力産業にするとともに社会的分業の拡大、変化をももたらしたのである。それが生産力の発展に寄与したことはいうまでもない。

化学工業は、電気工業と同様に、19世紀以後自然科学の発達にともなって誕生した産業で、20世紀になって著しく発展し代表的産業の一つになった<sup>24)</sup>。化学工業は多種類の原材料にエネルギーを加えて化学反応を起こさせ別の物質に変える、すなわち物質の合成を中心とする産業である<sup>25)</sup>。したがって、化学工業の製品は、天然に既存する物質を他の原材料から大量に安く生産されたものもあるが、多くは天然に存在しない物質が生産された

ものである。<sup>26)</sup>化学工業によって、あらゆる工業、農業の原材料が、あるいは医薬品や日用品のような個人的に需要される製品が生まれたのであって、「国民経済の化学化」が今世紀に進行したのである。<sup>27)</sup>

化学技術は19世紀には、イギリスにおいて無機化学工業、ドイツにおいて染料工業を中心とする有機化学工業を成立させ、20世紀の初めに、ドイツ化学工業は、空気中の窒素からアンモニアを合成することに成功し、農業に対する窒素肥料の供給は飛躍的に拡大した。<sup>28)</sup>アンモニア合成の技術は、大型設備、理論的計算に基づく装置設計、流れ生産、結合生産とりわけ連結結合生産等によって、現代の工学的な大規模化学工業の前提を作り出した。<sup>29)</sup>やがて合成ゴム、プラスチック、合成繊維を大量に生産する高分子化学工業が展開するに至った。<sup>30)</sup>

近代化学工業としての合成化学は、複雑多様な物質が少数の元素の組み合わせの変化によって生成すると考え、外部からエネルギーを加えることによって元素の組み替えが行われ異なった物質が生成すると理解する、分子論的化学の理論的確立を基礎にして成立したものである。<sup>31)</sup>正にヒルファディングのいうごとく、「この化学の応用は、原理的に新しいこと」であり、「資本主義的生産における技術の基礎全体を巨大な力で変革するのにかなった原理的に新しい事象である」。

つづいてヒルファディングは「組織された資本主義」の第二の特徴として、人絹の例を挙げながら、新生の産業は「もう最初から組織されており、おそらく全世界にわたって組織されている」、すなわち、新生の産業が最初からカルテル、トラストのような独占体制のもとで発展している点を指摘しているがこの点はどうであろうか。人絹というよりも化学工業そのもので検討しよう。ドイツ化学工業における有力会社は大体1860年代に設立され、1880年代に大企業の支配的地位が形成され、早くも1904年には、有力大企業の間にも二つの利益共同体が形成され、さらに1916年にはこの両グループが利益共同体協約を結んで結合した。<sup>32)</sup>これにアウトサイダーの二

社が加わり、「利益共同体形式による巨大資本の集結」<sup>33)</sup>が完了した。これに結集した八大企業は「相互に技術を交換し、市場では統一行動をとり、利潤をプールした。しかし、能率の低下などを避けるため単一トラストの形成はさけられ」<sup>34)</sup>た。この利益共同体は1925年ついに株式交換によって合同し、IGファルベントラストを形成した。<sup>35)</sup>IGトラストの「掌握する分野は化学をはじめ電気、冶金、鉱山、石油、繊維等に及び、重工業とは異なって国際市場においても極めて積極的な拡張を遂げていった」<sup>36)</sup>。上記のように、新生の産業たるドイツ化学工業は、「最初から組織されている」というのは誇張であるにしても、早期に独占組織が成立しその下で発展を遂げてきたと言えるであろう。独占体制の下で、現代の工学的大規模化学工業への出発点になったアンモニア合成の技術が開発され、1913年には世界最初のアンモニア合成工場ができたし、<sup>37)</sup>相対的安定期のIGトラスト下にあっても積極的な設備投資を展開しており、「相対的安定期のドイツ資本主義の発展的側面」<sup>38)</sup>を担っているのである。化学工業と同様に、電気工業も、20世紀に入って、ジーメンスとAEGという二大コンツェルンの支配下で発展し、<sup>39)</sup>相対的安定期には「合理化も比較的順調に行われ、化学工業とともにドイツ経済の発展的側面を代表する産業であった」<sup>40)</sup>。

ヒルファディングは「組織された資本主義」の第三の特徴として、第一次大戦後にトラストやカルテルが国際的統合を目指し、国際市場の組織化を企てていることを挙げる。その指摘は誤りでないであろうが、問題は国際的に形成されたトラストやカルテルがその目的を達成しているかどうかである。

化学工業や電気工業の台頭にもかかわらず、なおドイツ金融資本の中核的地位を保持していた重工業は国内的にはコンツェルン、トラストを中軸にしカルテルによってこれを補完していたのであって、製品価格の下方硬直性から判断すると強い市場支配力をもっていたであろう。<sup>41)</sup>しかしながら、国際市場の組織化には成功したとはいえないのである。1926年に成立

## ヒルファディング「組織された資本主義」論の提起した問題(2)

した、鉄鋼業の国際カルテルである国際粗鋼共同体は生産規制、価格規制について当初から力を発揮できなかつた。<sup>42)</sup> 協定輸出価格は加盟国の輸出価格の追認にすぎなかつた。鉄鋼製品の輸出シェアにおいて、フランスとベルギー・ルクセンブルクに並立されたドイツ鉄鋼業はリーダーシップを発揮できなかつた。<sup>43)</sup> これに対して、化学工業は国内においては、多数の製品に応じて多数のカルテルが形成されたが、市場規制は有力企業をほとんど結集したIGファルベントラスト自身が有する規制力に依存した。<sup>44)</sup> 国際的には、染料、窒素部門でカルテルが結ばれたが、カルテルというよりもIGの国際的な資本結合に依拠して市場の組織化がなされた。<sup>45)</sup> 化学工業においては、国際価格はある程度安定し、国際市場の組織化に成功したといえるだろう。<sup>46)</sup> しかしながら、産業の基礎的原材料を生産し、ドイツ資本主義における比重の大きさからいって、重工業金融資本による国際市場の組織化の不成功は基本的に、ドイツ金融資本の国際市場への進出が不十分であったことを物語るであろう。<sup>47)</sup>

ヒルファディングは「組織された資本主義」の第四の特徴として、私的経営が今日では社会的な事柄になっていること、個々の経営において生産性を高めることは社会の利益になることを指摘する。ヒルファディングがいう「社会の利益」とは何であろうか。さらに「社会」とは何であろうか。ヒルファディング自身が明瞭に意識していたかどうかわからないが、この「社会」とは労働者階級であり、「社会の利益」とは労働者階級の利益を指しているのである。すなわちヒルファディングはここで、労働者階級の保護がビルトインされているワイマル体制の下では、個々の経営もブルジョワジーだけのものではなく労働者の意向を無視できないから、生産性を高めることによって労働者の実質賃金を上げたり労働時間を短縮したりすることができるというより考えたかったのであろう。またヒルファディングが、官庁のような国家機構が「企業家を動かし」て「合理化のような制度」を促進する事態を、「企業の管理がもはや企業の私事では

なく、社会的な事柄である」証拠にあげるとき、かれは、ワイマル国家ひいては現代の国家はもはやブルジョワジーのものではなく、労働者階級の要求を受け入れ、「社会の利益」を実現しようとする国家であるとみなしているのであろう。そもそも資本にとって合理化とは利潤率を上げることが目的にして、生産費を切り下げることである。相対的安定期のドイツの合理化は、新鋭設備の導入を伴う資本の構成の高度化、テーラー流の労務管理の強化、独占組織の再編<sup>48)</sup>などによって進められたが、それらは失業や労働の強化を生み出すものであった。にもかかわらず、この時期の労働者の実質賃金は上昇したのであって、これは通貨安定後の保守的潮流にもかかわらず、なお作動する、労働者に有利なワイマル体制の政治的規制力とある程度の好景気によるものとみなされよう。<sup>49)</sup>

ともあれ、ワイマル体制下では、私的経営を社会的な事柄とみなし、ここでは労働者階級の利益を実現できると考えるヒルファディング及び社会民主党の考えに乗じて、ブルジョワジーは国家を通じて社会的運動を起こして全社会的に合理化を遂行しようとしたのである。<sup>50)</sup>したがって、合理化運動はヒルファディングにとって「官庁」が「企業家」を動かし促進するものとみえたのであり、そこに正当性の証拠を求めたのであるが、実態は逆に「企業家」が「官庁」を動かし促進したのである。<sup>51)</sup>社会（ヒルファディングにとって国家も）の利益と労働者の利益を一体視するヒルファディングの思考はブルジョワジーにとって都合のいいものであったろう。しかしながら、ヒルファディングの思考が全く誤りというわけではない。それどころか相当の根拠をもっているのである。労働権と生存権が憲法で保障され、その実現のための諸制度<sup>52)</sup>も用意されたワイマル国家は労働者の擁護を公然と宣言したものであって、それは従来の帝国主義国家より質的に進歩した国家であり、現代国家の原型を成すものである。だが他方、ワイマル共和国は政治的民主主義の国家であって、諸階級諸階層がその利益を議会を通じてあるいは大衆運動を起こして達成すべくせめぎあっており、労

働者階級の利益が実現されるとは限らないのである。いい換えるならば諸階級諸階層が政治的民主主義によって自己の利害を実現しようと思いついでいるところにワイマル国家ひいては現代国家の今一つの特徴を読み取れるのではないだろうか。そのことはまた金融資本自らによる社会の組織化の限界を露呈するものでもあるだろう。現代国家と政治的民主主義については後に改めて検討することにしよう。

個々の私的経営を社会的なものとなししたヒルファディングは続いて、コンツェルンに「計画的生産という社会主義的原理」を見いだす。「ますます多くの経営が最高指令部へ統合される」コンツェルンは「統合される」「個々の経営にとっては自由競争の排除を意味する」というのはそのとおりだとしても、コンツェルンが全社会的に競争を排除するわけではない。既存の競争企業がコンツェルンに統合され、競争に代わる、「科学的計画的な方法」、「科学的な競合方法」によって「最大の効率が得られる」ような経営が追究されるとしても、全社会的に競争が排除されない下での、そうした事態は競争に勝ち抜くためのものであり、「自由競争の強制」といわないまでも「競争の強制」によるものである。したがって、コンツェルンやトラストにおける「科学的計画的な方法」による経営をもって、「自由競争の強制のみが経済を発展させることができ、必要な技術革新と進歩を遂行できる」という「資本主義の教え」に対する反駁とみなすヒルファディングの見解はいささかの外れであろう。そしてまた、コンツェルンが常に「科学的計画的」に経営を行うとは限らない。というのは、コンツェルンの形成それ自体がある程度の独占力を持ち、さらにそれらがカルテルによって結合して市場の独占的支配を強化しようとするからである。こういう傾向が強いときには過剰資本は温存されるのである。これはヒルファディングのモデルとなる経営体ではないであろう。もっとも、この場合でも競争がなくなるわけではない。アウトサイダーとの競争はもちろん、カルテル自体も競争要因をはらんでおり、仮に国内では独占的規制にかなり成功した

としても、世界市場での競争を多かれ少なかれまぬがれないであろう。いずれにしても多かれ少なかれ、「競争の強制」はヒルファディングの「科学的計画的な方法」による過剰資本の整理を必要ならしめるであろう。したがって、規制されてるとはいえ、競争を止揚していない「組織された資本主義」にたいして、「組織された資本主義とは、自由競争という資本主義的原理を計画的生産という社会主義的原理によって置き換えることを意味する」という規定をそのまま与えることはできないであろう。

ヒルファディングは社会主義を「計画的生産」と捉え、コンツェルンの「科学的計画的な方法」に基づく経営によって「我々の経済管理の原理を獲得する」、つまり、社会主義的計画的生産の原理を獲得できると考えるのであるが、はたして基本的には利潤の観点からされる「コンツェルン」の「計画的生産」が、人間の福祉からなされる「社会主義」の計画的生産の原理になりうるであろうか。その点に関して、(一)でもみたように、ヒルファディングの次のような見解が想起されるべきである。「労働過程の改善に向けられた科学上、技術上の関心の全てが根本的に道具・機械・装置の発展にかかわるものであったということは特徴的である。近年ようやく、労働者の労働そのものが研究され、所定の労働機能に対する適応について動作が分析され、心理上、肉体上の適性が調査されてきている。つまりここで、まさにこの分野でも、長い間固持されてきた伝統主義から合理的な方法への移行が行われている。その結果は一層の労働の分化と労働強度の増大であるが、それはまた労働の一面化や荒廃をも意味する。これら全ては、生きた人間を考慮せず、生産力を引き上げる関心から、一面的に行われる危険性がある」<sup>53)</sup>。これは明らかにテーラーの科学的管理法について述べているのである。実際、相対的安定期のドイツの合理化の一つの特徴は、テーラー・システムの導入であった。それは正に「労働の分化と労働強度の増大」をもたらし、「生きた人間を考慮せず」、労働者を「生きた部品」<sup>54)</sup>にするものである。これが「伝統主義から合理主義的方法への移



行」といわれるものの実体である。ヒルファディングが称揚する、コンツェルンにおける「科学的計画的な方法」なるものも、テーラー・システムと無縁ではない。このテーラー・システムの導入に対するヒルファディングの態度はどうであったか、彼はそれにたいして「工場解体、生産性妨害、機械化阻止」という反応をするのではなく、導入による「生産性の上昇」のメリットは「労働時間の短縮、労賃の上昇、文化水準の向上」に活かせること、それがまた「相互作用的に再び生産性上昇の条件となる」とみなして、基本的には受容するのである。これは客観的には、テーラー・システムの導入がもたらす「労働の分化と労働強度の増大」あるいは「労働の一面化や荒廃」を代償にして、「労働時間の短縮、労賃の上昇、文化水準の向上」を獲得することを意味するのだが、ヒルファディングにとってはこれはたんなる受け身の対応ではなかったのである。企業の経営はもはや私事ではなく社会的な事柄であるから、労働者階級がイニシアチブを発揮して経営に参画し、その利益も労働者階級のものである、すなわち企業における「生産性の上昇」と労働者の利益を同一のものとみなす、あるいはそれが可能になるという状況認識を示しているのである。こういう状況は彼にとって「社会主義的」であったし、またこの状況を推し進める過程が彼にとって社会主義の実現過程でもあったろう。

それにしても、「労働の分化や労働強度の増大」あるいは「労働の一面化や荒廃」という問題は依然として残るのであり、このような合理化を含むコンツェルンの経営がそのまま、「計画的生産という社会主義的原理」のモデルとなりうるであろうか。正にここで、「計画的生産という社会主義的原理」ではなく、「社会主義的」「計画的生産」はなにかが問われなければならない。ヒルファディングもまた、前述の論文のなかで、「労働組合」が「民主主義的な生産政策の担い手になる」<sup>55)</sup>べきことを主張しているのである。「民主主義的な生産政策」とは一体何であろうか？ヒルファディングにとっても「組織された資本主義」は「経済」の「資本主義的組織化」

であるかぎりそのまま肯定されるものではなく、変革されるべき対象である。ヒルファディングは「国家の助力や意識的な社会的規制によって、資本家が組織し管理するこの経済を、民主主義国家が管理する経済に転換するという問題」を提起するのだが、「民主主義国家が管理する経済」とは果たしていかなるものであろうか。ヒルファディングが論及する国家と経済の新たな関連の検討のうちにその点を探ってみよう。 以下次号。

- 注 1) R. Hilferding, Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik, Berlin 1927. 邦訳, 「共和国における社会民主主義の任務」(倉田稔・上条勇編訳『R・ヒルファディング現代資本主義論』所収, 1983年, 新評論)
- 2) 以下の「」による引用は特に断りがないかぎり前掲邦訳による。但し, 引用ページを一々挙げるのは煩瑣になるので省略する。
- 3) 以下の(i), (ii), (iii), (iv)の小見出しはヒルファディングのものではなく, 筆者による。
- 4) 加藤栄一『ワイマル体制の経済構造』(1973年, 東京大学出版会) 157ページ。なおワイマル期のドイツ資本主義の理解は基本的に同書に従った。
- 5) 加藤前掲書, 155~157ページ参照。
- 6) 相対的安定期の賃金は一貫して上昇し, 特に賃金の大部分を占める協約賃金は不況年の30年まで上昇し続けている。なお協定外手当は景気変動に相関して26年, 29-30年の不況年には下落している。塚本健『ナチス経済』(1964年, 東京大学出版会) 95ページ第9図, 96ページ第42表参照。加藤前掲書, 62~65ページ参照。
- 7) 相対的安定期ドイツの外資については, 外資のうち短期資金の割合がかなりのものであったこと, 債権国の構成がアメリカに偏重していたこと, しかもアメリカ資本は投機を誘発しやすいアメリカ国内証券市場へも向かうことによって安定的持続性を著しく欠くものであったこと, 長期外資のうち民間借入が4割に満たないことなど, その不安定さが指摘される。加藤前掲書, 176~180ページ参照。
- 8) 加藤前掲書, 第2章Ⅱ「産業合理化」の実態と意義, を参照。
- 9) 1924年以後失業率は高水準で推移しており, 最低の25年でも6.8%であった。塚本前掲書, 94ページ参照。吉田和夫『ドイツ合理化運動論』(1976年, ミネルヴァ書房), 38ページ参照。また, 失業人口は大戦前にはせいぜい50万人程度にとどまっていたのに, 相対的安定期は最低の25年でも64万人, 26年には最高の200万人に達した。この点は加藤前掲書, 345ページ参照。

ヒルファディング「組織された資本主義」論の提起した問題(2)

- 10) 加藤前掲書, 第二章 資本蓄積過程の構造変化, を参照。
- 11) Hans mottek, Walter Becker, Alfred Schrter; Wirtschaftsgeschichte Deutschlands. Ein Grundri. Band III, Berlin 1975. H. モテックほか, 大島隆雄ほか訳『ドイツ経済史——ビスマルク時代からナチス期まで (1871-1945年)』(1989年, 大月書店), 27ページ。
- 12) H. モテックほか, 前掲邦訳, 42ページ参照。なおそこで, 国民経済の電化, 化学化とともにモータリゼーションが「帝国主義の全物質的・技術的基盤を長期にわたって再編していく基本的過程の一つ」として挙げられている。
- 13) H. モテックほか, 前掲邦訳, 57ページ。
- 14) 同上。
- 15) 同上。
- 16) 同上書, 37ページ。
- 17) David S. Landes, The Unbound Prometheus: Thechnological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750 to the Present, 1969; D. S. ランデス, 石坂・富岡訳『西ヨーロッパ工業史—産業革命とその後 1750~1968—』(1980, みすず書房) 306ページ参照。
- 18) 同上。
- 19) 内田星美『産業技術史入門』(1974, 日本経済新聞社), 第5章 電気技術参照。
- 20) 同上。
- 21) 同上。
- 22) 同上。
- 23) D. S. ランデス, 前掲邦訳, 312~313ページ; 内田前掲書, 第5章参照
- 24) 内田前掲書, 第7章 化学工業 参照。
- 25) 同上。
- 26) 同上。
- 27) H・モテックほか, 前掲邦訳, 37ページ~39ページ参照。
- 28) 内田前掲書, 第7章 参照。
- 29) 同上書, 第7章 参照。H, モテックほか, 前掲邦訳 38ページ参照。
- 30) 内田前掲書, 第7章 参照。
- 31) 同上。
- 32) 松葉正文『金融資本と社会化』(1984, 有斐閣), 185~186ページ参照。  
加藤前掲書, 319ページ参照。
- 33) 加藤前掲書, 319~320ページ。
- 34) 同上書, 320ページ。
- 35) 同上。
- 36) 同上。

- 37) 内田前掲書, 233ページ参照。
- 38) 加藤前掲書, 325ページ。
- 39) 同上書, 329ページ; 松葉前掲書, 第4章 電気産業の再編成と炭鉄大企業参照。
- 40) 加藤前掲書, 334ページ。
- 41) 同上書, 第二章 IV 金融資本の蓄積構造 重工業カルテル, 292~305ページ参照。
- 42) 同上書, 同章同節 鉄鋼業国際カルテル, 306~316ページ参照。
- 43) 同上。
- 44) 同上書, 同章同節 化学工業における独占組織, 316~328ページ参照。
- 45) 同上。
- 46) 同上。
- 47) 同上書, 同章同節 小括, 341~345ページ参照。
- 48) 同上書, 第2章 II 「産業合理化」の意義と実態 参照。
- 49) 同上書, 第3章 I 労使関係への介入 参照。
- 50) 相対的安定期ドイツの合理化運動は労働者階級の大部分を巻き込んで行われた。自由労働組合系の三団体が政府に提出した建議書には, 合理化を福祉水準向上の重要な前提とみなしている。加藤前掲書, 186ページ参照。
- 51) 吉田和夫氏によれば, ドイツの合理化運動は, 1921年に設立された「ドイツ工業・手工業経済性本部」に起源をもち, 1925年から, 電気・化学独占資本の積極的な要請と政府資金の援助によって本格的な作業を開始し, 合理化という標語の下に名称を「ドイツ経済性本部」と改めて, 生産費切り下げの中核的な宣伝・指導機関としての役割を強化した。吉田前掲書, 29ページ参照。合理化研究を直接行った諸団体については, 吉田前掲書, 31~32ページを参照されたい。また, 塚本前掲書25~26ページ参照。
- 52) このような諸制度として, 労働協約・争議調整制度や職業紹介・失業保険制度が挙げられる。これらについては, 塚本前掲書, 第1章第3節 社会政策および加藤前掲書, 序章Ⅲ 「早世的」国家独占資本主義, 第3章 I 労使関係への介入, を参照されたい。
- 53) R. Hilferding, Probleme der Zeit. in: Die Gesellschaft. Jg. 1, 1924, Bd. 1, Berlin 邦訳「現代の諸問題」(倉田稔・上条勇編訳『R・ヒルファディング 現代資本主義論』所収), 68ページ。
- 54) 飯尾要『変革期の社会と技術』(1991, 日本評論社), 164ページ。なお同書は資本主義的生産方法の発展過程における技術と人間労働の関係を史的に考察して新しい社会主義像を描いている。
- 55) R. ヒルファディング, 倉田・上条編訳書, 70ページ。